

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月27日更新

事務事業名		市街化調整区域活性化連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	岩男 竜彦
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2235
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 1	事業連番 10165	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	研修会参加、負担金納入平成9年に熊本都市計画区域内の中で行政区域のほとんど、あるいは全部が市街化調整区域である町に対して益城町から協議会の設立が呼びかけられ、賛同した5町(益城、菊陽、嘉島、合志、西合志)によって本協議会が設立され活動が始まった。平成9年度に協議会が設立された後、大規模既存集落の指定、沿道サービス許容路線の追加、市街化調整区域の地区計画、都市計画法第34条第1号に基づく条例制定(集落内開発制度)、市街化調整区域、地区計画の県同意基準の見直しなどにつながっている。当初の構成自治体は5町であったが、合併により1市3町(合志市、益城町、菊陽町、嘉島町)となっている。
【業務の流れ】	会議出席、総会参加、研修会参加
【主な予算費目】	旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市街化調整区域の土地利用規制の厳しさに対して、依然として住民や権利者からの不満が根強く、不公平感を訴える声が聞かれる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	総会、要望書活動、研修、担当者会議、集落内開発許可制度や土地区画整理事業、地区計画制度等に関する情報交換	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 東部地域活性化ビジョン作成、総会、要望書活動、研修、担当者会議、集落内開発許可制度や土地区画整理事業、地区計画制度等に関する情報交換
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回 →ア:会議、研修会開催数	予算の主な増減の理由 更なる市街化調整区域の活性化のために、東部地域活性化ビジョンを作成するための増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア:会議、研修会に参加した職員数 (単位)人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	協議会の研修会や担当者会議を通じて担当職員の資質向上を図る	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア:要望書提出数 (単位)件
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 市街化調整区域の土地利用等に関する要望事項等を検討する有意義な協議会であることを示す。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	回	5	8	5	7	5	5	5	5	
②対象指標	ア	人	3	3	3	4	3	3	3	3	
③成果指標	ア	件	0	1	3	0	1	1	1	1	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	75	60	76	800	1,441	76	76	76
		(A)事業費計	千円	75	60	76	800	1,441	76	76	76
		(A)のうち指定経費	千円	0	60	60	785	1,425	60	60	60
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	835	1,153	659	1,211	824	824	824	824
正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間	210	280	160	300	200	200	200	200		
トータルコスト(A)+(B)	千円	910	1,213	735	2,011	2,265	900	900	900		

事務事業名	市街化調整区域活性化連絡協議会参画事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 今年度も引き続き、県に対して要望活動をおこなった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 東部地域活性化ビジョンを作成し、要望活動をおこなう。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 県外への研修を通じて、地域によって都市計画・開発許可制度の運用に違いがあることも把握しており、熊本都市計画の実情、法改正、社会の動向等に応じて柔軟な運用を求める必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県内の都市計画区域の中で行政区域のほとんどが市街化調整区域で占められているのは、協議会に参加している自治体だけであるため、他に手段はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は協議会の負担金と研修の旅費であり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要に応じて協議等を行うものであり人数や業務時間の削減は出来ない。ある程度専門知識も必要で、関係市町の都市計画・開発許可制度に関する協議、情報交換、研修、要望活動を行うためには、正規職員で対応する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 本市も含めた構成市町の市街化調整区域の都市計画・開発許可制度に関する柔軟な運用を県に求めてゆくための事務事業であるため公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 都市計画法による市街化調整区域の厳しい土地利用規制に関して、関係市町から、より柔軟な運用を県に求める活動を行うものであるため	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

会議及び研修会に7回出席し勉強した。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						